

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成17年12月21日
【中間会計期間】	第34期中（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）
【会社名】	日本システム技術株式会社
【英訳名】	Japan System Techniques Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長執行役員 平林 武昭
【本店の所在の場所】	大阪市北区中之島二丁目2番7号
【電話番号】	06(4560)1000(代)
【事務連絡者氏名】	執行役員財務部長 大門 紀章
【最寄りの連絡場所】	大阪市北区中之島二丁目2番7号
【電話番号】	06(4560)1000(代)
【事務連絡者氏名】	執行役員財務部長 大門 紀章
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第32期中	第33期中	第34期中	第32期	第33期
会計期間	自平成15年 4月1日 至平成15年 9月30日	自平成16年 4月1日 至平成16年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成15年 4月1日 至平成16年 3月31日	自平成16年 4月1日 至平成17年 3月31日
(1) 連結経営指標等					
売上高(千円)	3,480,730	3,660,157	3,623,997	7,767,291	8,189,187
経常利益(千円)	102,593	207,695	57,664	537,423	502,025
中間(当期)純利益又は中間 純損失()(千円)	52,774	117,599	4,453	67,861	319,344
純資産額(千円)	1,850,468	2,805,835	2,909,006	1,971,932	3,009,254
総資産額(千円)	4,608,798	5,436,919	5,148,101	4,872,402	5,568,360
1株当たり純資産額(円)	434.20	565.09	585.65	459.30	605.99
1株当たり中間(当期)純利 益金額又は中間純損失金額 ()(円)	12.08	26.90	0.90	12.37	68.41
潜在株式調整後1株当たり中 間(当期)純利益金額(円)	-	26.45	-	12.21	67.52
自己資本比率(%)	40.2	51.6	56.5	40.5	54.1
営業活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	318,011	261,284	34,533	36,154	41,657
投資活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	112	119,545	350,571	36,522	97,573
財務活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	159,871	867,458	126,896	12,170	509,165
現金及び現金同等物の中間期 末(期末)残高(千円)	420,420	978,079	433,111	492,028	944,815
従業員数(人)	537	560	575	516	520

(注) 1. 売上高には消費税等は含んでおりません。

2. 従業員数は、就業人員数を表示しております。

3. 第32期中間連結会計期間、第34期中間連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり中間純損失であるため記載しておりません。

4. 過年度に当社のパッケージ事業において、一部の元社員による不正売上計上があったため、第32期中間連結会計期間、第33期中間連結会計期間及び第32期連結会計期間の各数値は、過年度の売上高等に関して証券取引法第24条の5第5項及び同法第24条の2第1項の規定に基づき訂正した後の数値を記載しております。

回次	第32期中	第33期中	第34期中	第32期	第33期
会計期間	自平成15年 4月1日 至平成15年 9月30日	自平成16年 4月1日 至平成16年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成15年 4月1日 至平成16年 3月31日	自平成16年 4月1日 至平成17年 3月31日
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高(千円)	3,402,521	3,596,433	3,565,959	7,628,008	8,049,619
経常利益(千円)	106,527	212,060	64,540	542,925	497,441
中間(当期)純利益又は中間 純損失()(千円)	45,019	121,964	792	60,626	314,807
資本金(千円)	515,187	917,687	917,687	515,187	917,687
発行済株式総数(株)	4,403,230	5,103,230	5,103,230	4,403,230	5,103,230
純資産額(千円)	1,866,290	2,810,979	2,910,359	1,972,275	3,005,496
総資産額(千円)	4,568,668	5,404,707	5,099,350	4,833,894	5,517,390
1株当たり中間(年間)配当 額(円)	-	-	-	18.00	20.0
自己資本比率(%)	40.8	52.0	57.1	40.8	54.5
従業員数(人)	510	538	554	494	498

(注) 1. 売上高には消費税等は含んでおりません。

2. 従業員数は、就業人員数を表示しております。

3. 「1株当たり純資産額」、「1株当たり中間(当期)純利益金額」及び「潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額」については、中間連結財務諸表を作成しているため記載を省略しております。

4. 過年度に当社のパッケージ事業において、一部の元社員による不正売上計上があったため、第32期中間会計期間、第33期中間会計期間及び第32期事業年度の各数値は、過年度の売上高等に関して証券取引法第24条の5第5項及び同法第24条の2第1項の規定に基づき訂正した後の数値を記載しております。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び連結子会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成17年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（人）
ソフトウェア事業	478
パッケージ事業	63
全社（共通）	34
合計	575

（注）1．従業員数は就業人員（当社グループから外部への出向者は除き、グループ外から当社グループへの出向者は含むほか、常用パートを含む。）であります。なお、臨時雇用者数（季節工、パートタイマー、人材会社からの派遣社員を含み、常用パートは除く。）は、その総数が従業員数の100分の10未満であるため、記載を省略しております。

2．全社（共通）として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門等に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成17年9月30日現在

従業員数（人）	554
---------	-----

（注） 従業員数は就業人員（当社から外部への出向者は除き、社外から当社への出向者は含むほか、常用パートを含む。）であります。なお、臨時雇用者数（季節工、パートタイマー、人材会社からの派遣社員を含み、常用パートは除く。）は、その総数が従業員数の100分の10未満であるため、記載を省略しております。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、設備投資と個人消費が共に増加し、平成17年7月から9月期の実質GDP成長率が年率換算1.7%増と4四半期連続でプラスとなるなど、景気の穏やかな回復基調が続きましたが、一方では、メキシコ湾岸に上陸した大型ハリケーンの影響により原油価格が引き続き高値推移を続け、過熱気味の中国経済にも腰折れリスクがあるなど、内外経済の先行きには依然要注意であるとの見方もなされております。

情報サービス業界に関しましては、経済産業省の特定サービス産業動態統計において、売上高の対前年同月比が4月から8月までの5ヵ月間で0.3%から+2.6%で推移し、全体では微増気味の展開となりましたが、情報化投資における各社の価格水準はますます厳しくなっており、加えて、情報システムが社会に非常に深く浸透している昨今、システム開発上の僅かなミスが人身や経済全体に関わる大きな問題となるケースが発生するなど、品質及びコストに関する社会の要請はかつてないほどの高水準となっているものと認識しております。

このような状況のもと、当社グループにおける事業の種類別セグメントの業績は次のとおりとなりました。

まず、ソフトウェア事業につきましては、エンジニアリングアプリケーション（通信・制御・技術系）分野が携帯電話組込みソフトウェアを中心として順調に売上を伸ばし、やや軟調に推移したビジネスアプリケーション（事務処理系）分野をカバーする展開となり、売上高は31億27百万円（前中間連結会計期間比1.5%減）、営業利益は3億62百万円（同3.0%増）となりました。

次に、パッケージ事業につきましては、EUC（パッケージの周辺システムの受託開発）案件が比較的堅調に推移いたしました。大学向け次世代プロダクト群の開発投資を積極推進したことにより、研究開発費が当初計画より前倒しで発生し、売上高は4億96百万円（同2.3%増）、営業損失は3億10百万円（前中間連結会計期間の営業損失1億34百万円）となりました。

上記の結果、当中間連結会計期間の売上高は36億23百万円（前中間連結会計期間比1.0%減）、売上総利益は8億4百万円（同24.2%増）、経常利益は57百万円（同72.2%減）、中間純損失は4百万円（前中間連結会計期間の中間純利益1億17百万円）となりました。

（注）本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高及び資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメントの業績は記載を省略しております。

(2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期末における当社グループの現金及び現金同等物（以下「資金」といいます。）の状況は、期首の資金残高9億44百万円より5億11百万円減少し4億33百万円となりました。

なお、各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は34百万円（前中間連結会計期間比2億26百万円の支出減）となりました。これは主として法人税等の支払額の減少によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は3億50百万円（同2億31百万円の支出増）となりました。これは主として大阪本社の移転・拡張に伴う保証金の差入れ及び資産の取得によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は1億26百万円（前中間連結会計期間8億67百万円の収入に対し、9億94百万円の支出増）となりました。これは主として前中間連結会計期間においては公募増資による資金調達収入8億4百万円があったためであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当中間連結会計期間の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前年同期比(%)
ソフトウェア事業(千円)	2,416,930	96.3
パッケージ事業(千円)	402,723	80.2
合計(千円)	2,819,653	93.6

(注) 1. 金額は売上原価によっており、セグメント間の取引については、相殺消去しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当中間連結会計期間における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高	前年同期比(%)	受注残高	前年同期比(%)
ソフトウェア事業(千円)	2,787,409	94.9	1,643,774	95.7
パッケージ事業(千円)	417,209	82.3	325,324	151.9
合計(千円)	3,204,618	93.0	1,969,099	101.9

(注) 1. 金額は販売価格によっており、セグメント間の取引については、相殺消去しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前年同期比(%)
ソフトウェア事業(千円)	3,127,516	98.5
パッケージ事業(千円)	496,481	102.3
合計(千円)	3,623,997	99.0

(注) 1. セグメント間の取引については、相殺消去しております。

2. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		相手先	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	
	金額(千円)	割合(%)		金額(千円)	割合(%)
富士通(株)	419,453	11.5	日本アイ・ピー・エム(株)	376,378	10.4
ドコモ・システムズ(株)	358,430	9.8	パナソニックMSE(株)	348,246	9.6
日本アイ・ピー・エム(株)	350,064	9.6	富士通(株)	328,310	9.1

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

4【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

5【研究開発活動】

当社グループにおける研究開発活動は全て当社のシステム開発部門において行っており、各開発部門の担当分野に係る技術の調査研究に取り組んでおります。なお、事業の種類別セグメント毎の研究開発活動の内容は下記のとおりであります。

(1) ソフトウェア事業

当中間連結会計期間におきましては、前中間連結会計期間と同様、研究開発費は発生しておりません。

(2) パッケージ事業

当事業におきましては、主力ビジネスである大学向け統合経営パッケージに関して、次世代製品群の開発を積極推進しており、当中間連結会計期間における研究開発費は310,421千円（前中間連結会計期間の実績13,016千円）となりました。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の拡充について完了したものは次のとおりであります。

当社の大阪本社移転に伴う敷金支払及び什器・備品の導入については、平成17年8月に完了しております。

2【設備の新設、除却等の計画】

(1) 当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について重要な変更はありません。

(2) 当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数（株）
普通株式	16,000,000
計	16,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数（株） （平成17年9月30日）	提出日現在発行数（株） （平成17年12月21日）	上場証券取引所名または登録証券業協会名	内容
普通株式	5,103,230	5,103,230	東京証券取引所 （市場第二部）	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
計	5,103,230	5,103,230	-	-

（注）提出日現在発行数には、平成17年12月1日からこの半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

新株予約権及び新株予約権付社債に関する事項は、次のとおりであります。

当社は、旧商法第280条ノ19の規定に基づき新株引受権の付与（ストックオプション）を行っており、その状況は以下のとおりであります。

（平成13年2月28日臨時株主総会決議）

	中間会計期間末現在 （平成17年9月30日）	提出日の前月末現在 （平成17年11月30日）
新株予約権の数（個）	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数（株）	125,800	125,800
新株予約権の行使時の払込金額（円）	641（注）1	641（注）1
新株予約権の行使期間	平成16年4月1日 平成19年3月31日	平成16年4月1日 平成19年3月31日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 641 資本組入額 321	発行価格 641 資本組入額 321
新株予約権の行使の条件	（注）2	（注）2
新株予約権の譲渡に関する事項	（注）2	（注）2

（注）1．新株予約権の行使時の払込金額は、付与対象者（新株発行請求権者）が新株発行請求権を行使した場合の1株当たりの金額を表示しております。

2．当該ストックオプションに係る行使の条件、譲渡に関する事項は次のとおりであります。

- (1) 被付与者は、権利行使時点においても、当社または当社の関係会社の取締役、監査役または従業員であること。
- (2) 被付与者が死亡した場合、その相続人は本新株引受権を相続することはできず、したがって、新株引受権は消滅する。
- (3) 新株引受権の全部または一部を他に譲渡、担保権の設定、遺贈その他の処分をすることはできない。
- (4) その他の細目については当社と対象取締役及び従業員との間で締結する「新株引受権付与契約書」に定めるものとする。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成17年4月1日～ 平成17年9月30日	-	5,103,230	-	917,687	-	879,325

(4) 【大株主の状況】

平成17年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
平林 武昭	大阪府堺市浜寺昭和町5-633-4	770,800	15.10
日本システム技術従業員持株会	大阪市北区中之島2-2-7	447,540	8.77
平林 卓	大阪府堺市浜寺昭和町5-638-1	427,220	8.37
株式会社ジャスト	大阪市北区堂島浜2-2-28	409,100	8.02
バンク オブ ニューヨーク ジーシーエム クライアント アカウンツ イー アイエス ジー	東京都千代田区丸の内2-7-1	266,500	5.22
平林 真実	大阪府堺市浜寺昭和町5-633-4	151,380	2.97
有限会社日本ビジネスディベ ロップメント	大阪府堺市浜寺昭和町5-633-4	148,900	2.92
竹田 和平	名古屋市天白区表山2-209	120,000	2.35
平林 参知代	大阪府堺市浜寺昭和町5-633-4	85,100	1.67
日本マスタートラスト信託銀 行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	78,300	1.53
計	-	2,904,840	56.92

(注) 1. 当社は、自己株式136,128株を保有しておりますが、当該株式には議決権がないため上記大株主から除いております。

2. タワー投資顧問株式会社から、平成17年4月11日付けで提出された大量保有報告書により前期末で277,100株を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当中間期末時点における所有株式数の確認ができておりませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、タワー投資顧問株式会社の大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

大量保有者 タワー投資顧問株式会社
住所 東京都港区芝大門1丁目12番16号
保有株券等の数 株式 277,100株
株券等保有割合 5.43%

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成17年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 136,100	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,966,800	49,668	同上
単元未満株式	普通株式 330	-	同上
発行済株式総数	5,103,230	-	-
総株主の議決権	-	49,668	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式28株が含まれております。

【自己株式等】

平成17年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日本システム技術株式会社	大阪市北区中之島 2-2-7	136,100	-	136,100	2.67
計	-	136,100	-	136,100	2.67

(注) 上記のほか、当社所有の単元未満自己株式28株があります。

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成17年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	740	920	850	1,040	972	990
最低(円)	635	753	751	850	870	871

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5【経理の状況】

1．中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」といいます。）に基づいて作成しております。

ただし、前中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第3項のただし書きにより、改正前の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

なお、過年度に当社のパッケージ事業において、一部の元社員による不正売上計上があったため、前中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の各数値は、過年度の売上高等に関して証券取引法第24条の5第5項の規定に基づき訂正した後の数値を記載しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」といいます。）に基づいて作成しております。

ただし、前中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第3項のただし書きにより、改正前の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

なお、過年度に当社のパッケージ事業において、一部の元社員による不正売上計上があったため、前中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の各数値は、過年度の売上高等に関して証券取引法第24条の5第5項の規定に基づき訂正した後の数値を記載しております。

2．監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）及び当中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）及び当中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の中間財務諸表について、監査法人トーマツにより中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1. 現金及び預金	2	1,424,552		1,000,665		1,391,320	
2. 受取手形及び売掛金		1,790,700		1,645,082		2,069,108	
3. たな卸資産		520,556		561,927		347,035	
4. その他		295,278		420,845		403,103	
貸倒引当金		3,050		1,615		2,050	
流動資産合計		4,028,037	74.1	3,626,905	70.5	4,208,517	75.6
固定資産							
1. 有形固定資産	1,2	296,266		304,510		286,126	
2. 無形固定資産		8,655		13,988		13,076	
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		-		331,901		227,303	
(2) 繰延税金資産		404,197		396,615		441,053	
(3) その他	1,2	771,205		524,741		462,786	
貸倒引当金		71,444		50,561		70,503	
固定資産合計		1,408,881	25.9	1,521,196	29.5	1,359,842	24.4
資産合計		5,436,919	100.0	5,148,101	100.0	5,568,360	100.0
(負債の部)							
流動負債							
1. 支払手形及び買掛金		381,126		359,945		465,057	
2. 短期借入金	2	871,945		503,144		528,879	
3. 賞与引当金		307,535		260,835		371,745	
4. その他		397,086		414,775		524,088	
流動負債合計		1,957,694	36.0	1,538,701	29.9	1,889,771	33.9
固定負債							
1. 退職給付引当金		511,867		567,516		541,606	
2. 役員退職慰労引当金		138,966		107,649		102,207	
3. その他		2,808		2,460		2,190	
固定負債合計		653,643	12.0	677,626	13.2	646,004	11.6
負債合計		2,611,337	48.0	2,216,327	43.1	2,535,775	45.5

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(少数株主持分)							
少数株主持分		19,745	0.4	22,768	0.4	23,330	0.4
(資本の部)							
資本金	3	917,687	16.9	917,687	17.8	917,687	16.5
資本剰余金	3	879,325	16.2	879,325	17.1	879,325	15.8
利益剰余金		1,146,714	21.1	1,244,081	24.1	1,348,267	24.2
その他有価証券評価 差額金		5,297	0.0	9,236	0.2	6,683	0.1
為替換算調整勘定		10,586	0.2	10,450	0.2	10,586	0.2
自己株式		132,603	2.4	130,873	2.5	132,123	2.3
資本合計		2,805,835	51.6	2,909,006	56.5	3,009,254	54.1
負債、少数株主持分 及び資本合計		5,436,919	100.0	5,148,101	100.0	5,568,360	100.0

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
売上高			3,660,157	100.0		3,623,997	100.0		8,189,187	100.0
売上原価			3,012,370	82.3		2,819,653	77.8		6,680,207	81.6
売上総利益			647,787	17.7		804,344	22.2		1,508,980	18.4
販売費及び一般管理費	1		430,972	11.8		752,579	20.8		986,416	12.0
営業利益			216,815	5.9		51,765	1.4		522,564	6.4
営業外収益										
1.受取利息			326			402			692	
2.貸貸収入			7,720			8,215			12,866	
3.その他			7,854	15,901	0.5	6,561	15,178	0.4	11,074	24,633
営業外費用										
1.支払利息			5,324			2,982			10,113	
2.貸貸費用			4,795			5,117			8,837	
3.支払手数料			-			973			-	
4.新株発行費	2		13,659			-			19,655	
5.その他			1,241	25,021	0.7	206	9,279	0.2	6,566	45,172
経常利益			207,695	5.7		57,664	1.6		502,025	6.1
特別利益										
1.貸倒引当金戻入額			262			935			2,542	
2.固定資産売却益			362			-			364	
3.その他			29	655	0.0	-	935	0.0	60,252	63,159
特別損失										
1.固定資産除却損	3		173			12,631			419	
2.貸倒引当金繰入額			1,749	1,923	0.1	-	12,631	0.3	2,089	2,508
税金等調整前中間(当期)純利益			206,426	5.6		45,968	1.3		562,676	6.9
法人税、住民税及び事業税			106,039			3,649			294,933	
法人税等調整額			18,009	88,030	2.4	45,263	48,913	1.4	55,914	239,018
少数株主利益			796	0.0		1,508	0.0		4,312	0.1
中間(当期)純利益			117,599	3.2		-	-		319,344	3.9
中間純損失			-	-		4,453	0.1		-	-

【中間連結剰余金計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高			477,525		879,325		477,525
資本剰余金増加高							
1. 増資による新株の発行		401,800	401,800	-	-	401,800	401,800
資本剰余金中間期末 (期末)残高			879,325		879,325		879,325
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高			1,121,420		1,348,267		1,121,420
利益剰余金増加高							
中間(当期)純利益		117,599	117,599	-	-	319,344	319,344
利益剰余金減少高							
1. 配当金		76,712		99,316		76,712	
2. 役員賞与		14,473		-		14,473	
3. 自己株式処分差損		1,120		416		1,312	
4. 中間純損失		-	92,305	4,453	104,185	-	92,497
利益剰余金中間期末 (期末)残高			1,146,714		1,244,081		1,348,267

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッ シュ・フロー				
税金等調整前中間 (当期)純利益		206,426	45,968	562,676
減価償却費		12,313	13,890	29,902
ソフトウェア償却費		1,406	1,056	2,641
賞与引当金の増減 ()額		0	110,909	64,210
退職給付引当金の増 加額		27,818	25,909	57,557
受取利息及び受取配 当金		3,437	1,776	3,914
支払利息		5,324	2,982	10,113
役員賞与の支払額		14,473	-	14,473
売上債権の減少額		337,831	424,166	58,505
たな卸資産の増加額		283,243	214,786	109,789
仕入債務の減少額		251,691	105,229	167,778
前受金の増加額		91,554	2,172	-
その他		27,199	23,694	95,623
小計		102,630	107,139	585,274
利息及び配当金の受 取額		3,193	1,582	3,858
利息の支払額		4,436	2,403	9,081
法人税等の支払額		362,671	140,852	538,394
営業活動によるキャッ シュ・フロー		261,284	34,533	41,657

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッ シュ・フロー				
定期預金の増加額		50,031	121,048	50,063
有価証券の償還によ る収入		30,000	-	30,000
有形固定資産の取得 による支出		5,679	42,291	7,944
投資有価証券の取得 による支出		95,349	100,300	95,649
保証金の差入による 支出		-	81,196	21,735
保証金の戻入による 収入		1,222	779	3,507
その他		293	6,514	44,312
投資活動によるキャッ シュ・フロー		119,545	350,571	97,573

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
財務活動によるキャッ シュ・フロー				
短期借入金を増減 ()額		143,782	26,130	199,328
株式の発行による収 入		804,300	-	804,300
株式の発行による支 出		4,184	-	19,655
自己株式の処分によ る収入		2,243	833	2,532
配当金の支払額		76,712	99,316	76,712
少数株主への配当金 の支払額		1,970	2,283	1,970
財務活動によるキャッ シュ・フロー		867,458	126,896	509,165
現金及び現金同等物に 係る換算差額		578	297	462
現金及び現金同等物の 増減()額		486,050	511,703	452,786
現金及び現金同等物の 期首残高		492,028	944,815	492,028
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		978,079	433,111	944,815

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 JAST TECHNIQUES PTE. LTD. JASTEC (THAILAND) CO., LTD.	同左	同左
2. 持分法の適用に関する事項	持分法適用対象会社はありません。	同左	同左
3. 連結子会社の(中間)決算日等に関する事項	連結子会社の中間決算日は平成16年6月30日であります。 中間連結財務諸表の作成に当たっては、同中間決算日現在の中間財務諸表を使用しております。ただし、平成16年7月1日から中間連結決算日平成16年9月30日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	連結子会社の中間決算日は平成17年6月30日であります。 中間連結財務諸表の作成に当たっては、同中間決算日現在の中間財務諸表を使用しております。ただし、平成17年7月1日から中間連結決算日平成17年9月30日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	連結子会社の決算日は平成16年12月31日であります。 連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、平成17年1月1日から連結決算日平成17年3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。
4. 会計処理基準に関する事項	イ. 重要な資産の評価基準及び評価方法 (1) 有価証券 其他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。 (2) たな卸資産 商品 個別法による原価法を採用しております。 製品 総平均法による原価法を採用しております。 仕掛品 主として個別法による原価法を採用しております。 貯蔵品 最終仕入原価法を採用しております。	イ. 重要な資産の評価基準及び評価方法 (1) 有価証券 同左 (2) たな卸資産 同左	イ. 重要な資産の評価基準及び評価方法 (1) 有価証券 其他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。 (2) たな卸資産 同左

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>□ . 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 当社は、定率法を採用し、在外連結子会社は所在地国の会計基準の規定に基づく定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 10年～35年 その他 4年～10年</p> <p>(2) 無形固定資産 当社は、定額法を採用し、在外連結子会社は所在地国の会計基準の規定に基づく定額法を採用しております。 なお、その他(自社利用のソフトウェア)については、社内における利用可能期間(3～5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 投資その他の資産(その他) 定率法を採用しております。 なお、その他(賃貸用不動産)の耐用年数は47年であります。</p> <p>八 . 重要な引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 当社は従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額を計上しております。</p>	<p>□ . 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 投資その他の資産(その他) 同左</p> <p>八 . 重要な引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>	<p>□ . 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 投資その他の資産(その他) 同左</p> <p>八 . 重要な引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定率法によりそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することにしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 当社は役員の退職慰労金の支出に充てるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p> <p>二．重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>ホ．その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>二．重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>ホ．その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定率法によりそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することにしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 当社は役員の退職慰労金の支出に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。 なお、当連結会計年度におきましては取締役の当期末要支給額の30%の役員退職慰労引当金を自主返上し、特別利益に計上しております。</p> <p>二．重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>ホ．その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
5．中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び預入期間が3ヵ月以内の定期預金からなっております。	同左	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び預入期間が3ヵ月以内の定期預金からなっております。

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>	

表示方法の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>
	<p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>「投資有価証券」については、前中間連結会計期間末は、投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、当中間連結会計期間末において資産の総額の100分の5を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前中間連結会計期間末「投資有価証券」の金額は264,656千円であります。</p> <p>(中間連結損益計算書)</p> <p>「支払手数料」については、前中間連結会計期間は、営業外費用の「その他」に含めて表示しておりましたが、当中間連結会計期間において営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前中間連結会計期間における「支払手数料」の金額は1,051千円であります。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	前連結会計年度末 (平成17年3月31日)																																																																																
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は、409,416千円であり、投資その他の資産(その他)の減価償却累計額は、148,022千円であります。</p> <p>2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産と担保付債務は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金 (定期預金)</td> <td style="text-align: right; width: 20%;">19,205千円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">224,197千円</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産 (その他)</td> <td style="text-align: right;">169,926千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">413,329千円</td> </tr> <tr> <td>担保付債務</td> <td></td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">395,945千円</td> </tr> </table> <p>3 資本金及び資本準備金 当中間連結会計期間における資本金及び資本準備金の増加の内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) 発行形態 有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)</p> <p>(2) 発行株式数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">700,000株</td> </tr> </table> <p>(3) 発行価額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1株につき</td> <td style="text-align: right;">1,149円</td> </tr> </table> <p>(4) 資本組入額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1株につき</td> <td style="text-align: right;">575円</td> </tr> </table> <p>(5) 発行価格</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1株につき</td> <td style="text-align: right;">1,212円</td> </tr> </table> <p>(注) 発行価格と発行価額の差額が引受人の手数料となり、当社は引受人に対して手数料を支払っておりません。</p> <p>4 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">800,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">320,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">480,000千円</td> </tr> </table>	現金及び預金 (定期預金)	19,205千円	有形固定資産	224,197千円	投資その他の資産 (その他)	169,926千円	計	413,329千円	担保付債務		短期借入金	395,945千円		700,000株	1株につき	1,149円	1株につき	575円	1株につき	1,212円	貸出コミットメントの総額	800,000千円	借入実行残高	320,000千円	差引額	480,000千円	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は、287,389千円であり、投資その他の資産(その他)の減価償却累計額は、153,157千円であります。</p> <p>2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産と担保付債務は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金 (定期預金)</td> <td style="text-align: right; width: 20%;">19,208千円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">218,628千円</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産 (その他)</td> <td style="text-align: right;">164,791千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">402,629千円</td> </tr> <tr> <td>担保付債務</td> <td></td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">269,144千円</td> </tr> </table> <p>3 資本金及び資本準備金 当連結会計期間における資本金及び資本準備金の増加の内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) 発行形態 有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)</p> <p>(2) 発行株式数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">700,000株</td> </tr> </table> <p>(3) 発行価額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1株につき</td> <td style="text-align: right;">1,149円</td> </tr> </table> <p>(4) 資本組入額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1株につき</td> <td style="text-align: right;">575円</td> </tr> </table> <p>(5) 発行価格</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1株につき</td> <td style="text-align: right;">1,212円</td> </tr> </table> <p>(注) 発行価格と発行価額の差額が引受人の手数料となり、当社は引受人に対して手数料を支払っておりません。</p> <p>4 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">700,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">120,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">580,000千円</td> </tr> </table>	現金及び預金 (定期預金)	19,208千円	有形固定資産	218,628千円	投資その他の資産 (その他)	164,791千円	計	402,629千円	担保付債務		短期借入金	269,144千円		700,000株	1株につき	1,149円	1株につき	575円	1株につき	1,212円	貸出コミットメントの総額	700,000千円	借入実行残高	120,000千円	差引額	580,000千円	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は、417,418千円であり、投資その他の資産(その他)の減価償却累計額は、150,597千円であります。</p> <p>2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産と担保付債務は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金 (定期預金)</td> <td style="text-align: right; width: 20%;">19,207千円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">78,945千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">142,361千円</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産 (その他)</td> <td style="text-align: right;">167,351千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">407,865千円</td> </tr> <tr> <td>担保付債務</td> <td></td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">276,045千円</td> </tr> </table> <p>3 資本金及び資本準備金 当連結会計期間における資本金及び資本準備金の増加の内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) 発行形態 有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)</p> <p>(2) 発行株式数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">700,000株</td> </tr> </table> <p>(3) 発行価額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1株につき</td> <td style="text-align: right;">1,149円</td> </tr> </table> <p>(4) 資本組入額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1株につき</td> <td style="text-align: right;">575円</td> </tr> </table> <p>(5) 発行価格</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1株につき</td> <td style="text-align: right;">1,212円</td> </tr> </table> <p>(注) 発行価格と発行価額の差額が引受人の手数料となり、当社は引受人に対して手数料を支払っておりません。</p> <p>4 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">800,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">100,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">700,000千円</td> </tr> </table>	現金及び預金 (定期預金)	19,207千円	建物及び構築物	78,945千円	土地	142,361千円	投資その他の資産 (その他)	167,351千円	計	407,865千円	担保付債務		短期借入金	276,045千円		700,000株	1株につき	1,149円	1株につき	575円	1株につき	1,212円	貸出コミットメントの総額	800,000千円	借入実行残高	100,000千円	差引額	700,000千円
現金及び預金 (定期預金)	19,205千円																																																																																	
有形固定資産	224,197千円																																																																																	
投資その他の資産 (その他)	169,926千円																																																																																	
計	413,329千円																																																																																	
担保付債務																																																																																		
短期借入金	395,945千円																																																																																	
	700,000株																																																																																	
1株につき	1,149円																																																																																	
1株につき	575円																																																																																	
1株につき	1,212円																																																																																	
貸出コミットメントの総額	800,000千円																																																																																	
借入実行残高	320,000千円																																																																																	
差引額	480,000千円																																																																																	
現金及び預金 (定期預金)	19,208千円																																																																																	
有形固定資産	218,628千円																																																																																	
投資その他の資産 (その他)	164,791千円																																																																																	
計	402,629千円																																																																																	
担保付債務																																																																																		
短期借入金	269,144千円																																																																																	
	700,000株																																																																																	
1株につき	1,149円																																																																																	
1株につき	575円																																																																																	
1株につき	1,212円																																																																																	
貸出コミットメントの総額	700,000千円																																																																																	
借入実行残高	120,000千円																																																																																	
差引額	580,000千円																																																																																	
現金及び預金 (定期預金)	19,207千円																																																																																	
建物及び構築物	78,945千円																																																																																	
土地	142,361千円																																																																																	
投資その他の資産 (その他)	167,351千円																																																																																	
計	407,865千円																																																																																	
担保付債務																																																																																		
短期借入金	276,045千円																																																																																	
	700,000株																																																																																	
1株につき	1,149円																																																																																	
1株につき	575円																																																																																	
1株につき	1,212円																																																																																	
貸出コミットメントの総額	800,000千円																																																																																	
借入実行残高	100,000千円																																																																																	
差引額	700,000千円																																																																																	

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																														
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>賃金給料及び諸手当</td> <td>171,471千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>43,130千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>5,444千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>14,504千円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td>13,016千円</td> </tr> </table> <p>2 新株発行費 発生時に全額費用として処理しております。</p> <p>3 固定資産除却損の内訳は工具、器具及び備品173千円であります。</p>	賃金給料及び諸手当	171,471千円	賞与引当金繰入額	43,130千円	役員退職慰労引当金繰入額	5,444千円	退職給付費用	14,504千円	研究開発費	13,016千円	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>賃金給料及び諸手当</td> <td>169,591千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>29,581千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>5,442千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>13,537千円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td>310,421千円</td> </tr> </table> <p>3 固定資産除却損の内訳は建物11,293千円、工具、器具及び備品1,338千円であります。</p>	賃金給料及び諸手当	169,591千円	賞与引当金繰入額	29,581千円	役員退職慰労引当金繰入額	5,442千円	退職給付費用	13,537千円	研究開発費	310,421千円	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>賃金給料及び諸手当</td> <td>351,033千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>48,736千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>11,993千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>26,287千円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td>161,170千円</td> </tr> </table> <p>2 新株発行費 発生時に全額費用として処理しております。</p> <p>3 固定資産除却損の内訳は工具、器具及び備品419千円であります。</p>	賃金給料及び諸手当	351,033千円	賞与引当金繰入額	48,736千円	役員退職慰労引当金繰入額	11,993千円	退職給付費用	26,287千円	研究開発費	161,170千円
賃金給料及び諸手当	171,471千円																															
賞与引当金繰入額	43,130千円																															
役員退職慰労引当金繰入額	5,444千円																															
退職給付費用	14,504千円																															
研究開発費	13,016千円																															
賃金給料及び諸手当	169,591千円																															
賞与引当金繰入額	29,581千円																															
役員退職慰労引当金繰入額	5,442千円																															
退職給付費用	13,537千円																															
研究開発費	310,421千円																															
賃金給料及び諸手当	351,033千円																															
賞与引当金繰入額	48,736千円																															
役員退職慰労引当金繰入額	11,993千円																															
退職給付費用	26,287千円																															
研究開発費	161,170千円																															

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																		
<p>現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。</p> <p>(平成16年9月30日現在)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>1,424,552千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td>446,473千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>978,079千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,424,552千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	446,473千円	現金及び現金同等物	978,079千円	<p>現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。</p> <p>(平成17年9月30日現在)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>1,000,665千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td>567,553千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>433,111千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,000,665千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	567,553千円	現金及び現金同等物	433,111千円	<p>現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。</p> <p>(平成17年3月31日現在)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>1,391,320千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td>446,505千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>944,815千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,391,320千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	446,505千円	現金及び現金同等物	944,815千円
現金及び預金勘定	1,424,552千円																			
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	446,473千円																			
現金及び現金同等物	978,079千円																			
現金及び預金勘定	1,000,665千円																			
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	567,553千円																			
現金及び現金同等物	433,111千円																			
現金及び預金勘定	1,391,320千円																			
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	446,505千円																			
現金及び現金同等物	944,815千円																			

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)																																																																		
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">14,706</td> <td style="text-align: right;">8,223</td> <td style="text-align: right;">6,482</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">14,706</td> <td style="text-align: right;">8,223</td> <td style="text-align: right;">6,482</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法によっております。</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">2,941千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">3,541千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">6,482千円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,470千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,470千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	有形固定資産	14,706	8,223	6,482	合計	14,706	8,223	6,482	1年内	2,941千円	1年超	3,541千円	合計	6,482千円	支払リース料	1,470千円	減価償却費相当額	1,470千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">14,706</td> <td style="text-align: right;">11,165</td> <td style="text-align: right;">3,541</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">14,706</td> <td style="text-align: right;">11,165</td> <td style="text-align: right;">3,541</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">2,441千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,099千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">3,541千円</td> </tr> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,470千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,470千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	有形固定資産	14,706	11,165	3,541	合計	14,706	11,165	3,541	1年内	2,441千円	1年超	1,099千円	合計	3,541千円	支払リース料	1,470千円	減価償却費相当額	1,470千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">14,706</td> <td style="text-align: right;">9,694</td> <td style="text-align: right;">5,011</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">14,706</td> <td style="text-align: right;">9,694</td> <td style="text-align: right;">5,011</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法によっております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">2,941千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2,070千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">5,011千円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">2,941千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">2,941千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	有形固定資産	14,706	9,694	5,011	合計	14,706	9,694	5,011	1年内	2,941千円	1年超	2,070千円	合計	5,011千円	支払リース料	2,941千円	減価償却費相当額	2,941千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																	
有形固定資産	14,706	8,223	6,482																																																																	
合計	14,706	8,223	6,482																																																																	
1年内	2,941千円																																																																			
1年超	3,541千円																																																																			
合計	6,482千円																																																																			
支払リース料	1,470千円																																																																			
減価償却費相当額	1,470千円																																																																			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																	
有形固定資産	14,706	11,165	3,541																																																																	
合計	14,706	11,165	3,541																																																																	
1年内	2,441千円																																																																			
1年超	1,099千円																																																																			
合計	3,541千円																																																																			
支払リース料	1,470千円																																																																			
減価償却費相当額	1,470千円																																																																			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																	
有形固定資産	14,706	9,694	5,011																																																																	
合計	14,706	9,694	5,011																																																																	
1年内	2,941千円																																																																			
1年超	2,070千円																																																																			
合計	5,011千円																																																																			
支払リース料	2,941千円																																																																			
減価償却費相当額	2,941千円																																																																			

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末 (平成16年 9月30日現在)

1 . その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	23,751	29,445	5,693
(2) 債券 社債	95,000	98,211	3,211
合計	118,751	127,656	8,904

2 . 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 非上場株式 (店頭売買株式を除く)	117,000
新株予約権付社債	20,000
合計	137,000

当中間連結会計期間末 (平成17年 9月30日現在)

1 . その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	24,351	35,901	11,549
(2) 債券 社債	195,000	199,000	4,000
合計	219,351	234,901	15,549

2 . 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 非上場株式	77,000
新株予約権付社債	20,000
合計	97,000

前連結会計年度末（平成17年3月31日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額 （千円）	差額（千円）
(1) 株式	24,051	30,813	6,761
(2) 債券 社債	95,000	99,490	4,490
合計	119,051	130,303	11,251

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券	
非上場株式	77,000
新株予約権付社債	20,000
合計	97,000

（デリバティブ取引関係）

前中間連結会計期間（自平成16年4月1日 至平成16年9月30日）、当中間連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）及び前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

当社グループはデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)

	ソフトウェア 事業(千円)	パッケージ事 業(千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	3,175,025	485,131	3,660,157	-	3,660,157
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	3,175,025	485,131	3,660,157	-	3,660,157
営業費用	2,823,629	619,712	3,443,342	-	3,443,342
営業利益又は営業損失()	351,396	134,580	216,815	-	216,815

当中間連結会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)

	ソフトウェア 事業(千円)	パッケージ事 業(千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	3,127,516	496,481	3,623,997	-	3,623,997
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	3,127,516	496,481	3,623,997	-	3,623,997
営業費用	2,765,514	806,717	3,572,232	-	3,572,232
営業利益又は営業損失()	362,001	310,236	51,765	-	51,765

前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

	ソフトウェア 事業(千円)	パッケージ事 業(千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	7,314,288	874,899	8,189,187	-	8,189,187
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	7,314,288	874,899	8,189,187	-	8,189,187
営業費用	6,360,998	1,305,624	7,666,623	-	7,666,623
営業利益又は営業損失()	953,289	430,725	522,564	-	522,564

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品は次のとおりであります。

事業区分	主要製品
ソフトウェア事業	ビジネスアプリケーション分野 生産管理、販売管理、会計、金融、証券、物流等の事務処理系システム開発 エンジニアリングアプリケーション分野 移動体通信、自動車設計、構造解析、自動倉庫等の通信・制御・技術系システム開発 イベントアプリケーション分野 スポーツ競技記録計測、プロ野球公式記録(B I S)、株主総会運営支援、製品キャンペーン等のスポーツ・文化イベント関連システム開発 アウトソーシングサービス コンピュータールームの運営、基幹システムの一括運営管理及びシステム保守等のサービス
パッケージ事業	大規模大学版ERP「REVOLUTION」シリーズ、学校事務支援統合システム「GAKUEN」シリーズ、大学向け統合型Webサービスシステム「UNIVERSAL PASSPORT」の開発、販売等

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自平成16年4月1日 至平成16年9月30日）、当中間連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）及び前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

全セグメントの売上高の合計に占める本邦の売上高の割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前中間連結会計期間（自平成16年4月1日 至平成16年9月30日）、当中間連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）及び前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

連結売上高に占める海外売上高の割合が10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり純資産額 565円09銭 1株当たり中間純利益 金額 26円90銭 潜在株式調整後1株当 たり中間純利益金額 26円45銭	1株当たり純資産額 585円65銭 1株当たり中間純損失 金額 0円90銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益については、潜在株式は 存在するものの、1株当たり中間純 損失が計上されているため記載して おりません。	1株当たり純資産額 605円99銭 1株当たり当期純利益 金額 68円41銭 潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額 67円52銭

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額及び1株当たり中間純損失金額、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(千円)	117,599	-	319,344
中間純損失(千円)	-	4,453	-
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-	-
(うち利益処分による役員賞与金 (千円))	(-)	(-)	(-)
普通株式に係る中間(当期)純利益 (千円)	117,599	-	319,344
普通株式に係る中間純損失(千円)	-	4,453	-
期中平均株式数(株)	4,371,593	4,966,932	4,667,810
潜在株式調整後1株当たり中間(当期) 純利益金額			
中間(当期)純利益調整額(千円)	-	-	-
普通株式増加数(株)	74,321	-	61,616
(うち新株予約権(株))	(74,321)	(-)	(61,616)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1. 現金及び預金	2	1,397,443		955,157		1,352,292	
2. 受取手形		14,522		9,950		7,816	
3. 売掛金		1,768,653		1,628,931		2,052,261	
4. たな卸資産		515,811		556,901		339,920	
5. その他		293,456		425,941		408,039	
貸倒引当金		3,060		12,452		12,959	
流動資産合計		3,986,826	73.8	3,564,429	69.9	4,147,370	75.2
固定資産							
1. 有形固定資産	1,2	289,655		299,605		280,426	
2. 無形固定資産		8,685		13,739		12,795	
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		-		331,901		227,303	
(2) 繰延税金資産		405,099		400,890		442,545	
(3) その他	1,2	788,112		547,042		481,126	
貸倒引当金		73,670		58,257		74,176	
計		1,119,540		1,221,576		1,076,798	
固定資産合計		1,417,881	26.2	1,534,921	30.1	1,370,019	24.8
資産合計		5,404,707	100.0	5,099,350	100.0	5,517,390	100.0
(負債の部)							
流動負債							
1. 買掛金		379,683		352,841		459,437	
2. 短期借入金	2	861,000		488,000		516,800	
3. 賞与引当金		307,535		260,835		371,745	
4. その他		391,866		406,854		517,905	
流動負債合計		1,940,085	35.9	1,508,532	29.6	1,865,889	33.8
固定負債							
1. 退職給付引当金		511,867		567,516		541,606	
2. 役員退職慰労引当金		138,966		107,649		102,207	
3. その他		2,808		5,293		2,190	
固定負債合計		653,643	12.1	680,459	13.3	646,004	11.7
負債合計		2,593,728	48.0	2,188,991	42.9	2,511,893	45.5

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資本の部)							
資本金	3	917,687	17.0	917,687	18.0	917,687	16.6
資本剰余金							
1. 資本準備金	3	879,325		879,325		879,325	
資本剰余金合計		879,325	16.3	879,325	17.2	879,325	16.0
利益剰余金							
1. 利益準備金		32,665		32,665		32,665	
2. 任意積立金		2,175,007		1,200,000		2,175,007	
3. 中間(当期)未処理損失		1,066,400		-		873,749	
4. 中間未処分利益		-		2,318		-	
利益剰余金合計		1,141,271	21.1	1,234,983	24.2	1,333,922	24.2
その他有価証券評価差額金		5,297	0.1	9,236	0.2	6,683	0.1
自己株式		132,603	2.5	130,873	2.5	132,123	2.4
資本合計		2,810,979	52.0	2,910,359	57.1	3,005,496	54.5
負債資本合計		5,404,707	100.0	5,099,350	100.0	5,517,390	100.0

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		3,596,433	100.0	3,565,959	100.0	8,049,619	100.0
売上原価		2,968,233	82.5	2,779,712	78.0	6,594,906	81.9
売上総利益		628,199	17.5	786,246	22.0	1,454,713	18.1
販売費及び一般管理費		409,128	11.4	729,882	20.4	940,383	11.7
営業利益		219,071	6.1	56,364	1.6	514,330	6.4
営業外収益							
1. 受取利息		268		315		570	
2. 賃貸収入		7,720		8,215		12,866	
3. その他		9,679	17,668	8,457	16,988	14,114	27,551
0.5							
営業外費用							
1. 支払利息		4,981		2,514		9,436	
2. 賃貸費用		4,795		5,117		8,837	
3. 支払手数料		-		973		-	
4. 新株発行費	2	13,659		-		19,655	
5. その他		1,241	24,679	206	8,812	6,510	44,440
0.7							
0.3							
経常利益		212,060	5.9	64,540	1.8	497,441	6.2
特別利益							
1. 貸倒引当金戻入額		256		1,007		2,545	
2. 投資有価証券売却益		29		-		16,944	
3. 役員退職慰労引当金戻入額		-	286	-	1,007	43,308	62,798
0.0							
特別損失							
1. 固定資産除却損	1	173		12,631		414	
2. 貸倒引当金繰入額		1,749		4,023		14,443	
3. 債務保証損失引当金繰入額		-	1,923	2,833	19,488	-	14,857
0.0							
0.5							
税引前中間(当期)純利益		210,423	5.9	46,058	1.3	545,381	6.8
法人税、住民税及び事業税		105,605		2,765		292,352	
法人税等調整額		17,146	88,458	42,501	45,266	61,778	230,574
2.5							
1.3							
中間(当期)純利益		121,964	3.4	792	0.0	314,807	3.9
前期繰越損失		1,187,244		-		1,187,244	
前期繰越利益		-		1,941		-	
自己株式処分差損		1,120		416		1,312	
中間(当期)未処理損失		1,066,400		-		873,749	
中間未処分利益		-		2,318		-	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) たな卸資産 商品 個別法による原価法を採用しております。 製品 総平均法による原価法を採用しております。 仕掛品 個別法による原価法を採用しております。 貯蔵品 最終仕入原価法を採用しております。</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式 同左 その他有価証券 同左</p> <p>(2) たな卸資産 同左</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) たな卸資産 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。 建物 10年～35年 工具、器具及び備品 4年～10年</p> <p>(2) 無形固定資産 ソフトウェア 見込利用可能期間(3～5年)による定額法を採用しております。</p> <p>(3) 投資その他の資産(その他) 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。 賃貸用不動産 47年</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 ソフトウェア 同左</p> <p>(3) 投資その他の資産(その他) 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 ソフトウェア 同左</p> <p>(3) 投資その他の資産(その他) 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定率法によりそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(5) 債務保証損失引当金 関係会社への債務保証に係る損失に備えるため、被保証会社の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定率法によりそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。 なお、当事業年度におきましては取締役の当期末要支給額の30%の役員退職慰労引当金を自主返上し、特別利益に計上しております。</p>
4. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
5. その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の処理方法 税抜方式によっております。	消費税等の処理方法 同左	(1) 消費税等の処理方法 同左

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>	

表示方法の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)</p>
	<p>(中間貸借対照表) 「投資有価証券」については、前中間会計期間末は、投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、当中間会計期間末において資産の総額の100分の5を超えたため区分掲記しました。 なお、前中間会計期間末「投資有価証券」の金額は264,656千円です。</p> <p>(中間損益計算書) 「支払手数料」については、前中間会計期間は、営業外費用の「その他」に含めて表示しておりましたが、当中間会計期間において営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。 なお、前中間会計期間における「支払手数料」の金額は1,051千円です。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間会計期間末 (平成17年9月30日)	前事業年度末 (平成17年3月31日)																																																				
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は、403,706千円であり、投資その他の資産（その他）の減価償却累計額は、148,022千円です。</p> <p>2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は、次のとおりです。</p> <table border="0"> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>224,197千円</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産</td> <td>169,926千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>394,123千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりです。</p> <table border="0"> <tr> <td>短期借入金</td> <td>385,000千円</td> </tr> </table> <p>上記以外に関係会社であるJAST TECHNIQUES PTE. LTD.の当座貸越契約260千シンガポールドルに対して、定期預金19,205千円を担保（質権）として提供しております。</p> <p>3 資本金及び資本準備金 当中間会計期間における資本金及び資本準備金の増加の内容は次のとおりです。</p> <p>(1) 発行形態 有償一般募集（ブックビルディング方式による募集）</p> <p>(2) 発行株式数</p> <table border="0"> <tr> <td></td> <td>700,000株</td> </tr> </table> <p>(3) 発行価額</p> <table border="0"> <tr> <td>1株につき</td> <td>1,149円</td> </tr> </table> <p>(4) 資本組入額</p> <table border="0"> <tr> <td>1株につき</td> <td>575円</td> </tr> </table> <p>(5) 発行価格</p> <table border="0"> <tr> <td>1株につき</td> <td>1,212円</td> </tr> </table> <p>(注) 発行価格と発行価額の差額が引受人の手数料となり、当社は引受人に対して手数料を支払っておりません。</p>	有形固定資産	224,197千円	投資その他の資産	169,926千円	計	394,123千円	短期借入金	385,000千円		700,000株	1株につき	1,149円	1株につき	575円	1株につき	1,212円	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は、280,098千円であり、投資その他の資産（その他）の減価償却累計額は、153,157千円です。</p> <p>2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は、次のとおりです。</p> <table border="0"> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>218,628千円</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産</td> <td>164,791千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>383,420千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりです。</p> <table border="0"> <tr> <td>短期借入金</td> <td>254,000千円</td> </tr> </table> <p>上記以外に関係会社であるJAST TECHNIQUES PTE. LTD.の当座貸越契約207千シンガポールドルに対して、定期預金19,208千円を担保（質権）として提供しております。</p> <p>3 資本金及び資本準備金 当事業年度における資本金及び資本準備金の増加の内容は次のとおりです。</p> <p>(1) 発行形態 有償一般募集（ブックビルディング方式による募集）</p> <p>(2) 発行株式数</p> <table border="0"> <tr> <td></td> <td>700,000株</td> </tr> </table> <p>(3) 発行価額</p> <table border="0"> <tr> <td>1株につき</td> <td>1,149円</td> </tr> </table> <p>(4) 資本組入額</p> <table border="0"> <tr> <td>1株につき</td> <td>575円</td> </tr> </table> <p>(5) 発行価格</p> <table border="0"> <tr> <td>1株につき</td> <td>1,212円</td> </tr> </table> <p>(注) 発行価格と発行価額の差額が引受人の手数料となり、当社は引受人に対して手数料を支払っておりません。</p>	有形固定資産	218,628千円	投資その他の資産	164,791千円	計	383,420千円	短期借入金	254,000千円		700,000株	1株につき	1,149円	1株につき	575円	1株につき	1,212円	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は、411,575千円であり、投資その他の資産（その他）の減価償却累計額は、150,597千円です。</p> <p>2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は、次のとおりです。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>78,897千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>47千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>142,361千円</td> </tr> <tr> <td>賃貸用不動産</td> <td>167,351千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>388,658千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりです。</p> <table border="0"> <tr> <td>短期借入金</td> <td>264,000千円</td> </tr> </table> <p>上記以外に関係会社であるJAST TECHNIQUES PTE. LTD.の当座貸越契約260千シンガポールドルに対して、定期預金19,207千円を担保（質権）として提供しております。</p> <p>3 資本金及び資本準備金 当事業年度における資本金及び資本準備金の増加の内容は次のとおりです。</p> <p>(1) 発行形態 有償一般募集（ブックビルディング方式による募集）</p> <p>(2) 発行株式数</p> <table border="0"> <tr> <td></td> <td>700,000株</td> </tr> </table> <p>(3) 発行価額</p> <table border="0"> <tr> <td>1株につき</td> <td>1,149円</td> </tr> </table> <p>(4) 資本組入額</p> <table border="0"> <tr> <td>1株につき</td> <td>575円</td> </tr> </table> <p>(5) 発行価格</p> <table border="0"> <tr> <td>1株につき</td> <td>1,212円</td> </tr> </table> <p>(注) 発行価格と発行価額の差額が引受人の手数料となり、当社は引受人に対して手数料を支払っておりません。</p>	建物	78,897千円	構築物	47千円	土地	142,361千円	賃貸用不動産	167,351千円	計	388,658千円	短期借入金	264,000千円		700,000株	1株につき	1,149円	1株につき	575円	1株につき	1,212円
有形固定資産	224,197千円																																																					
投資その他の資産	169,926千円																																																					
計	394,123千円																																																					
短期借入金	385,000千円																																																					
	700,000株																																																					
1株につき	1,149円																																																					
1株につき	575円																																																					
1株につき	1,212円																																																					
有形固定資産	218,628千円																																																					
投資その他の資産	164,791千円																																																					
計	383,420千円																																																					
短期借入金	254,000千円																																																					
	700,000株																																																					
1株につき	1,149円																																																					
1株につき	575円																																																					
1株につき	1,212円																																																					
建物	78,897千円																																																					
構築物	47千円																																																					
土地	142,361千円																																																					
賃貸用不動産	167,351千円																																																					
計	388,658千円																																																					
短期借入金	264,000千円																																																					
	700,000株																																																					
1株につき	1,149円																																																					
1株につき	575円																																																					
1株につき	1,212円																																																					

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)																		
<p>1 固定資産除却損の内訳は工具、器具及び備品173千円であります。</p> <p>2 新株発行費 発生時に全額費用として処理しております。</p> <p>3 減価償却実施額</p> <table data-bbox="159 510 518 638"> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>11,005千円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>1,404千円</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産 (その他)</td> <td>2,835千円</td> </tr> </table>	有形固定資産	11,005千円	無形固定資産	1,404千円	投資その他の資産 (その他)	2,835千円	<p>1 固定資産除却損の内訳は建物11,293千円、工具、器具及び備品1,338千円であります。</p> <p>3 減価償却実施額</p> <table data-bbox="590 510 949 638"> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>9,966千円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>1,022千円</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産 (その他)</td> <td>2,559千円</td> </tr> </table>	有形固定資産	9,966千円	無形固定資産	1,022千円	投資その他の資産 (その他)	2,559千円	<p>1 固定資産除却損の内訳は工具、器具及び備品414千円であります。</p> <p>2 新株発行費 発生時に全額費用として処理しております。</p> <p>3 減価償却実施額</p> <table data-bbox="1026 510 1385 638"> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>21,867千円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>2,636千円</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産 (その他)</td> <td>5,409千円</td> </tr> </table>	有形固定資産	21,867千円	無形固定資産	2,636千円	投資その他の資産 (その他)	5,409千円
有形固定資産	11,005千円																			
無形固定資産	1,404千円																			
投資その他の資産 (その他)	2,835千円																			
有形固定資産	9,966千円																			
無形固定資産	1,022千円																			
投資その他の資産 (その他)	2,559千円																			
有形固定資産	21,867千円																			
無形固定資産	2,636千円																			
投資その他の資産 (その他)	5,409千円																			

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)																																																																		
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">14,706</td> <td style="text-align: right;">8,223</td> <td style="text-align: right;">6,482</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">14,706</td> <td style="text-align: right;">8,223</td> <td style="text-align: right;">6,482</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">2,941千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">3,541千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">6,482千円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,470千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,470千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	有形固定資産	14,706	8,223	6,482	合計	14,706	8,223	6,482	1年内	2,941千円	1年超	3,541千円	合計	6,482千円	支払リース料	1,470千円	減価償却費相当額	1,470千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">14,706</td> <td style="text-align: right;">11,165</td> <td style="text-align: right;">3,541</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">14,706</td> <td style="text-align: right;">11,165</td> <td style="text-align: right;">3,541</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">2,441千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,099千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">3,541千円</td> </tr> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,470千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,470千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	有形固定資産	14,706	11,165	3,541	合計	14,706	11,165	3,541	1年内	2,441千円	1年超	1,099千円	合計	3,541千円	支払リース料	1,470千円	減価償却費相当額	1,470千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">14,706</td> <td style="text-align: right;">9,694</td> <td style="text-align: right;">5,011</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">14,706</td> <td style="text-align: right;">9,694</td> <td style="text-align: right;">5,011</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">2,941千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2,070千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">5,011千円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">2,941千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">2,941千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	有形固定資産	14,706	9,694	5,011	合計	14,706	9,694	5,011	1年内	2,941千円	1年超	2,070千円	合計	5,011千円	支払リース料	2,941千円	減価償却費相当額	2,941千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																	
有形固定資産	14,706	8,223	6,482																																																																	
合計	14,706	8,223	6,482																																																																	
1年内	2,941千円																																																																			
1年超	3,541千円																																																																			
合計	6,482千円																																																																			
支払リース料	1,470千円																																																																			
減価償却費相当額	1,470千円																																																																			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																	
有形固定資産	14,706	11,165	3,541																																																																	
合計	14,706	11,165	3,541																																																																	
1年内	2,441千円																																																																			
1年超	1,099千円																																																																			
合計	3,541千円																																																																			
支払リース料	1,470千円																																																																			
減価償却費相当額	1,470千円																																																																			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																	
有形固定資産	14,706	9,694	5,011																																																																	
合計	14,706	9,694	5,011																																																																	
1年内	2,941千円																																																																			
1年超	2,070千円																																																																			
合計	5,011千円																																																																			
支払リース料	2,941千円																																																																			
減価償却費相当額	2,941千円																																																																			

(有価証券関係)

前中間会計期間(自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)、当中間会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)及び前事業年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

「1株当たり情報」については、中間連結財務諸表を作成しているため記載を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類
事業年度（第33期）（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）平成17年6月27日近畿財務局長に提出

- (2) 有価証券報告書の訂正報告書
平成17年4月14日近畿財務局長に提出
平成16年6月25日提出の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。
平成15年6月26日提出の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。
平成14年6月26日提出の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

- (3) 半期報告書の訂正報告書
平成17年4月14日近畿財務局長に提出
平成16年12月24日提出の半期報告書に係る訂正報告書であります。
平成15年12月24日提出の半期報告書に係る訂正報告書であります。
平成14年12月25日提出の半期報告書に係る訂正報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年4月14日

日本システム技術株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中西 清 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 吉村 祥二郎 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本システム技術株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本システム技術株式会社及び連結子会社の平成16年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

半期報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、会社は証券取引法第24条の5第5項の規定に基づき中間連結財務諸表を訂正している。当監査法人は訂正後の中間連結財務諸表について監査を行った。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注） 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月9日

日本システム技術株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 土田 秋雄 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 吉村 祥二郎 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本システム技術株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要なに応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本システム技術株式会社及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注） 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年4月14日

日本システム技術株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中西 清 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 吉村 祥二郎 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本システム技術株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第33期事業年度の中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、日本システム技術株式会社の平成16年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

半期報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、会社は証券取引法第24条の5第5項の規定に基づき中間財務諸表を訂正している。当監査法人は訂正後の中間財務諸表について監査を行った。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注） 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月9日

日本システム技術株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員 公認会計士 土田 秋雄 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 吉村 祥二郎 印
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本システム技術株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第34期事業年度の中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、日本システム技術株式会社の平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注） 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。